

同等業務経験認定申請書

地方運輸局長 殿

申請者 { 住所
氏名

下記の業務について、船舶職員及び小型船舶操縦者法第7条の2第3項第2号（同法第23条の11において準用する場合を含む。）の認定を受けたいので申請します。

氏名				
本籍	都・道・府・県			
生年 月 日	明治・大正・昭和		年 月 日	
更新を受けようとする海技免状又は操縦免許証	資格	級	級	級
	番号	第 号	第 号	第 号
	有効期間起算日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
同等業務経験	種類	海難審判官等 小型船舶操縦士試験員 事故調査官	海技試験官 登録講習講師 部員等	大学等教員 水先人 その他（ ）
	内容 （具体的に記入すること）			

同等業務経験証明書

地方運輸局長 殿

（申請者名） が （同等業務経験の種類） として業務に就いた期間等は、下表のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

証明者 { 住所
氏名

印

所属（官公庁・会社・学校名等）	所属部課名	職務	業務に就いた日	業務を離れた日	業務従事期間
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日	年 月 日
				期間の合計	年 月 日

- (注) 1 最新の業務から順次さかのぼり業務従事期間の合計が1年を超え、その1.2～1.5倍程度になる分まで記入すること。
 2 記載事項が多いときは、適宜二葉以上にわたって記載して下さい。
 3 業務に就いた日と業務を離れた日は、いずれも期間に算入すること。
 4 「小型教習所教員」とは小型船舶操縦士登録教習所の教員又は修了審査員を、「登録講習講師」とは更新講習等の講師をいう。
 5 「同等業務経験・内容」欄及び「職務」欄は、「海難審判官等」、「海技試験官」、「登録講習講師」及び「事故調査官」にあつては航海系、機関係等の区分が明らかになるように、また、「大学等教員」にあつては担当講座名等が明らかになるように具体的に記入すること。
 6 部員等についての証明は、第10号様式の「乗船履歴表（部員等同等業務経験認定申請書用）」及び船員手帳によること。